

## パレスチナの都市に生きるシングル女性 Single Women in the Urban Area of Palestine

蒲 生 裕 恵

GAMOH, Hiroe

### はじめに

本稿は、パレスチナで働く女性に注目し、特に親元を離れて都市で就労している未婚の女性に焦点をあてる。イスラエル占領下という政治的・経済的に大きな制限がある状況において、また「習慣と伝統」といわれる文化的・社会的規範、そしてイスラームの宗教規範の中で、個々の女性たちがどのように折り合いを付けながら、自分の生きかた、働きかたを選択しているのか、または強いられてきたのかを彼女たちの語りや、日常生活の観察を通じて考察していく。以前は家族のいる場所から離れることがなかった未婚の女性が、ライフコースの中で、単独で国内移動をしている現状にも注目する。

これまで日本の文化人類学の分野においては「シングル」の研究と言えば、未婚の母／父、寡婦／寡夫、非婚者といった、結婚制度の外にある人びとを扱うことが多かった。しかし近年では、より広義の概念で捉えられる傾向にある。例えば出稼ぎ者、高齢者、ジェンダー・マイノリティーといった大きな意味で社会から孤立した人々も対象となりつつある<sup>1)</sup>。ただし、現代日本のように生涯未婚率が高くなっている社会に比べ、結婚を奨励しているイスラームの宗教規範のあるパレスチナでは、女性が未婚であることそれ自体が社会的問題となりうることから、本稿では「シングル」の語を未婚者の意味で定義し、使用する。

パレスチナ国内でのシングル女性の研究の推移をみると、まず1990年代ごろから、第1次インティファダ（対イスラエル民衆抵抗運動）以降の出生率に関する研究や、結婚パターンの変化が注目されるようになる（Giacama 1997; Khawaja 2000; Pedersen et al. 2001）。2000年初めごろ、日本でも未婚女性を中心とした、単独行動をする女性のライフスタイルを取り上げた「おひとりさま」<sup>2)</sup>という言葉がはやりだした。そのころパレスチナ以外のアラブ地域でも、結婚の現状を統計で分析するなど、シングル女性に対する関心が高まっていった（Rashad et al. 2005）。パレスチナにおいては、ビルゼイト大学の女性学研究所発行のレビュー論文集に、「今まで無視されてきたトピック」であるとして（Hilal ed. 2007）、パレスチナの未婚女性に関する論文が掲載された。その中でハラビは、人口

<sup>1)</sup> AA研共同研究プロジェクト「シングル」と社会－人類学的研究 <http://single-ken.aacore.jp/project1> (2013/07/25) を参照のこと。

<sup>2)</sup> 2001年に岩下久美子によって出版されたルポルタージュの題名からとられた言葉であるが、のちには、男女を問わず独りで生きる人々を指して、その生き方や老い方の問題を取り上げる際にも使われるようになった（上野 2007, 2009など）。

動態と健康調査などのデータを用い、同年代の男女間の結婚年齢や結婚状態のギャップを確認し、パレスチナ女性の結婚年齢と生涯未婚率の関係は他のアラブ諸国と比べてもユニークな様相をなしていると述べている。未婚女性は、彼女らの社会の中で避けられない役割と考えられているものから逸脱したと見られて、また健康サービスが利用できないなど社会的に不利な状態に置かれていると分析している。さらに量的調査だけでは多様な状況にある女性をとらえることはできず、女性達の声を聴き質的な調査が必要であると論じている (Halabi 2007)。また、ジョンソンは、高学歴で独立心があり、社会での責任を引き受けて働く未婚女性の生活や社会貢献に焦点をあて、詳細なインタビューによって彼女たちの横顔を描いている (Johnson 2007)。

そのほかに、高齢のシングル女性に対する身体的、精神的な健康に関する調査を行い、男性に比べ圧倒的に多い独居の高齢女性の今後の医療ニーズに応えるため、経済的、社会的サポートに向けた取り組みを目指しているNGOの報告もある (Imam 2010)。

近年パレスチナでは、女性の高学歴化に伴い、未婚の女性がライフコースの中で国内移動をする現象は珍しくなくなっている。

ライフコースの中で移動を捉えた研究では、東北タイの農村を事例にした木曾の調査がある。そこでは農村社会の女性やその家族の生活が、どのように変容しながらマクロな経済構造における「労働力の女性化」「移動の女性化」と接合していき、その過程で女性たちがライフコースにおいて、いかに「仕事」をめぐる行為を再編していくのかを論じている (木曾 2010)。ここでの仕事は、賃金労働だけではなく、人びとの生活の中で必要な価値を生み出し、それによって社会関係を形成していく行為という広義の意味を持っている。また、家事労働者としての海外就労が、開始時に若年シングルであるフィリピン女性のライフコースに注目した小ヶ谷は、既存の社会移動の観点から見れば、変わる事のない低い職業的地位であり、フィリピンでは従事しない職業に甘んじる、下降移動の持続とも解釈される海外での家事労働の就労を、ライフコースを通して繰り返し継続する女性たちが、今までの「経済貢献をする妻」と「家庭にあるべき母」というローカルな役割規定のジェンダー規範を変化させる可能性をはらんでいると論じている (小ヶ谷 2005)。

翻ってパレスチナを見てみると、先行研究のタイのように女性の労働力参加率の増大も、短時間労働から正規雇用への転換も見込めず、移動の女性化が起こるような大量かつ短期的に雇用が生み出されることもない占領下独特のパレスチナ経済の現状がある。また、国境を越えた海外への移動は、家族で行く場合を別にすれば、もっぱら男性だけのことである。フィールドワーク中、女性の海外労働に関して「働きに行きたい」と聞いたのは会社経営をしている1人からだけであり、「行った」または「行っている」という話は、1度も耳にしたことはない。では、未婚女性の単独行動が好ましくないとされている状況の中で、娘が家を離れて国内の都市へ移動することは、女性たちや家族、地域の規範にどのように相互に影響し変化をもたらしているのだろうか。

本稿は、上述の問題点を踏まえ、フィールドワークに基づき、親元を離れて首相府ラマッラで働く

未婚女性の事例を通して、イスラエル占領下、多くの制約に直面するパレスチナの女性たちがどう日常生活を営んでいるのかを描くことにより、現在を生きるパレスチナの人々の社会の実態の一端を明らかにするものである<sup>3)</sup>。以下では、第1に、女性を取り巻く労働環境を概観し、労働市場への参加、雇用の現状を考察する。次に女性の就労が大きく影響する結婚の問題に注目し、パレスチナの結婚の現状と変化の過程を検討する。最後に、親元を離れて都市で住む未婚女性が増加した背景と要因、問題点を検討する。

## 1. 女性労働をめぐる現状

本節では、イスラエル占領地パレスチナにおいて、女性の労働市場への参加に注目し、現在の女性労働の特徴を検討し、女性の就労行動に与える影響を考察する。

パレスチナの女性の仕事を取り巻く状況は、世界経済の構造的な変革の影響によるものだけではなく、パレスチナの社会や文化における女性の位置づけとも関連している。言い換えるならば、女性が労働市場に参加する、あるいは参加できないでいる背景には、社会の仕組みと同時にその社会に通底している規範意識が大きく働いている。

### 1.1 パレスチナ経済の概要

まずここで、パレスチナ経済の概況に触れておきたい<sup>4)</sup>。1人当たりのGDPはIMF（国際通貨基金）による数値で2,345USドル（2011年）<sup>5)</sup>で、GDPの実質成長率は12.2パーセントと高い伸びをみせた。しかしながら、2012年には6.0パーセントとここ数年で初めて前年度を下回る伸び率となった。それでも2000年の第2次インテッファダ開始前のGDPの水準にもどってはいる。なお、以前に比べて物価は高騰している。商品によってはイスラエルと同程度かそれ以上の物価水準になるものもあり、イスラエルの1人あたりのGDPが27,357USドルであることを考えると、パレスチナの経済状態が非常に逼迫している様子がわかる。失業率は23.0パーセントで、西岸地区の19.0パーセントをガザ地区の31.0パーセントが押し上げている（PCBS 2013）。

現在、イスラエル政府は国境でパレスチナ向けの輸出入の管理を行い、関税を代理徴収し、手数料を差し引いて定期的にパレスチナ自治政府に還付している。2011年にはこの代理徴収済み関税の還付（クリアランス・レベニュー）の額が14.2億ドルに上り、自治政府の歳入の70パーセントを占めている。2012年11月29日に国連総会でパレスチナ自治政府は「非加盟オブザーバー国家」の地位を獲得したが、

<sup>3)</sup> フィールドワークの期間は、2006年6月から8月、2009年10月から2010年1月、2011年11月から2012年5月、のべ12ヶ月間である。

<sup>4)</sup> 通貨はイスラエルと同様に「イスラエル新シェケル（NIS）」を使用し、2012年3月時点で1USドルあたり3.75シェケルとなっていた。

<sup>5)</sup> <http://www.imf.org/external/country/WBG/RR/2013/031913.pdf>（国際通貨基金のスタッフリポート）から（2013年8月9日参照）

翌日イスラエル政府は、東エルサレムと西岸地区の入植地に約3000戸の入植者向け住宅を建設することを決定し、同時に1億ドルのクリアランス・レベニューの送金を凍結し、これまでパレスチナの地方自治体が滞納しているイスラエル電力公社への電気料金支払いに充てることを一方的に発表した(三菱総合研究所 2013)。それによって、2012年12月の公務員の賃金が遅配され、2013年2月に支払われる結果となった。

イスラエル政府は以前にも何度か同様のことを行なっている。特に2006年、ハマスが政権をとったことへの制裁措置としてクリアランス・レベニューの送金を停止した。パレスチナ自治政府の公務員や退職者は1年3か月にわたって賃金や年金等の未払いが続き、パレスチナ全体が大きな経済的打撃を受けた。

大きな基幹産業の存在しないパレスチナでは、男女とも労働人口の約20パーセントを占める公務員の賃金の遅配、停止は当人や家族だけではなく、多くの人々の生活やパレスチナ経済全体に直結する影響を与える。前述の2006年から2007年にはイスラエル軍がパレスチナに何百という検問所を設置し、厳しい封鎖政策をとった時期と重なり、サービス分野で働く女性の賃金労働者の多くが、農業分野の無給家族従業者に転身した<sup>6</sup>。

このように、イスラエル政府の政策ひとつでパレスチナ社会の労働状況は大きく変動する。女性の労働市場への参加・不参加の要因もこのような問題と無関係ではないと思われる。

次項では主にパレスチナ中央統計局(PCBS)によって提供された統計データに基づき、女性の雇用状況や主な職業など労働市場の現状から労働の特徴を検討する。

## 1.2 女性の労働市場参加

国連開発計画によって発行された人間開発報告書(UNDP 2007/8)によると、15歳以上の女性の労働力率は、アラブ諸国平均が26.7パーセントであるのに対し、パレスチナの場合は10.3パーセントである(図1)。男性に対する女性の活動比率はアラブ諸国で34パーセント、パレスチナでは15パーセントと、パレスチナ女性の労働力率は世界でも最も低い水準にあるとされている。

2001年から2012年の男女の労働力率の変化を見ると、男性が66.8パーセントから69.1パーセントに、女性が10.3パーセントから17.4パーセントに上昇しているが、男女の差は実に4倍以上であり、過去10年以上にわたってその状況に変わりはない。

このように統計の上では女性の労働市場への参加率が低いとされているが、実際に調査で農村を訪れると、多くの働く女性たちに出会う。農場で家族と働く女性や、季節になるとオリーブ畑で摘み取りをし、そのオリーブで油を搾り、漬物や石鹸を作る農家の女性たち、町や村のどこにでも見かける小さな店舗で店番をしている女性たちなどは従業員数にも含まれないことがあるため、その活動は統計上見えないものとなっている。

<sup>6</sup> 拙稿(蒲生 2009)に述べているためここでは詳しくは述べない。

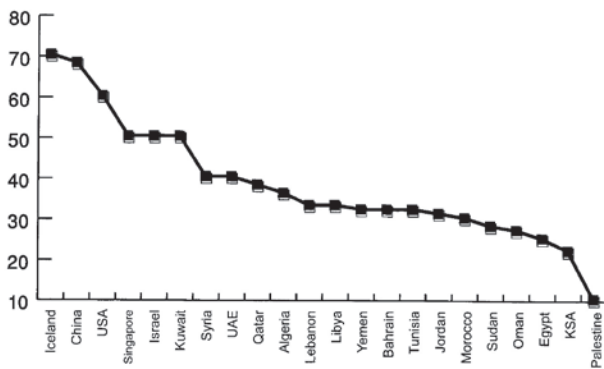


図1 女性の労働力率の国別比較

(出所：Shabaneh eds. 2009, p.18)

このような可視化されない女性の労働については、ヒジャブも、エジプトの女性の労働に関し、統計がいつも現実を反映しているわけではないと述べている (Hijab 1996)。エジプトの統計報告書には、全労働人口の11パーセントが女性であると記されているが、実際には下エジプトで55～70パーセント、上エジプトで34～41パーセントの女性が農業生産を行い、75パーセントの女性が畜産に携わっているという。つまり見えない仕事として女性の経済活動がデータに載らないことをヒジャブは批判している。

また、広範囲にわたる社会からデータを取り、女性の労働の比較分析をしたボゼラップは、植民地主義と自給経済への資本主義の侵入が女性に否定的な影響を与え、自給農業や家内労働における女性の役割の過小評価が、生産と収入の統計で省略されてしまったと強調している (Boserup 1970)。

統計に反映されない見えない女性の仕事があることを踏まえながら、データに見られる情報を分析していきたい。

世界的にみると、女性が労働市場に参入できない理由の多くは、高齢と低い教育程度といわれているが、パレスチナの非労働女性は主に若年層であり、中等教育も受けている<sup>7)</sup>。

表1 婚姻状態別労働状況の割合 (%) (2007年)

	男 性				女 性			
	就業	失業	労働力外	合計	就業	失業	労働力外	合計
未 婚	31.8	15.5	52.7	100	11.4	4.3	84.3	100
既 婚	66.8	15.8	17.4	100	14.2	1.9	83.9	100
離 婚	48.6	19.9	31.9	100	22.4	4.3	73.3	100
寡婦 / 寡夫	9.7	7.7	82.6	100	6.8	0.5	92.7	100
合計比率	51.2	15.7	33.1	100	12.9	2.6	84.5	100

(出所：Shabaneh eds. 2009, p.39)

表1は、婚姻状態別の労働市場への参加（就業と失業）と不参加（労働力外（Outside Labour

<sup>7)</sup> 10年から12年の教育を受けた女性の6.6パーセントしか労働市場に参入していない (PCBS 2012: 53)。

Force)) の人口割合を示したものである。女性の労働参加は、配偶者の有無に大きく関係していることがわかる。

既婚男性の66.8パーセントと女性の14.2パーセント、離婚男性の48.6パーセントと女性の22.4パーセントに示される結果を見ると、男性が家族の生計を立て、責任を引き受ける必要があるアラブの伝統的な社会の形がある。そして女性はおそらく専業主婦としての役割を行なうために労働市場への参加を控えていることを示している。これは、パレスチナで行われた意識調査において、男女の3分の2が、夫の収入が低い場合に妻を働かせるよりも、夫が追加の仕事を探すほうが良いと信じているという回答結果と符合している (Alpha International ed. 2009: 28)。

この他にどのような理由が女性の労働市場への参入を阻害しているのか、雇用の現状から検討したい。

### 1.3 女性の雇用の現状

女性が参加している経済活動分野には大きな偏りがある。表2に見られるように、農業分野とサービス分野に集中している。サービス分野には、市場や店舗の販売員のほか教育、社会福祉、公務員を含んでいる。1.1で述べたように2007年にはサービス分野から農業分野への移動がみられたが、2011年にはその逆の現象が起こっており、第2次インティファダ以前よりもサービス分野へ就業が集中し、現在はもっと加速していることが予想される。

表2 産業分野別男女別就業人口の割合 (%)

	2007		2011	
	男性	女性	男性	女性
農業・漁業	12.0	38.9	9.7	22.2
鉱業・採石・製造業	13.2	10.3	12.5	8.6
建設業	13.8	0.2	16.7	0.4
商業・ホテル・レストラン	21.9	7.5	22.7	8.5
運輸・通信	6.2	0.4	7.3	0.6
サービス・その他	32.9	42.7	31.1	59.7
計	100	100	100	100

(出所: PCBS 2007, p.45, PCBS 2012, p.54)

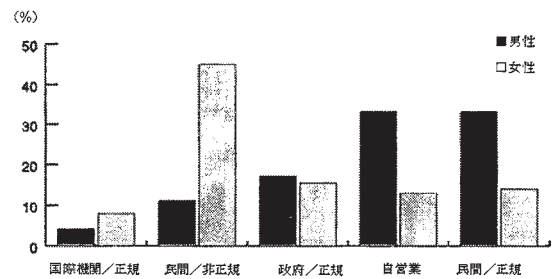


図2 雇用機関と雇用形態の男女別の割合 (2007)

(出所: Shabaneh eds. 2009, p.39)

一般に女性労働者が雇用されることの多い製造業分野に女性の進出が少ないのは、パレスチナに産業が育っていないからである。これはイスラエルがパレスチナの産業の発展を抑えていることによる。例えば、パレスチナで一番大きな製菓工場では、ラインの拡張を望んでいるのだが、機械の輸入の許可がイスラエル政府から下りないのである<sup>8)</sup>。

基本的に労働市場が小さく、そのうえ女性の家庭外での就労は、非常に限られた職種に集中してい

<sup>8)</sup> ラマッラの工場のマネージャーへのインタビュー (2012年1月4日)。



る。その職種とは、就学前教育を含む初等中等教育の教師、手工芸品製作、主に縫製（自営および被雇用）、農業、各省庁や公共機関での国政管理の事務職、看護師や保健に関する専門家である。なかでも教育、国政管理、健康に関する職種には、具体的な教育レベルが必要になることから、特定の教育分野に女性が集中する要因になっている。農業活動における女性の参加は、季節性と不規則性が特徴の家族経営で、その87パーセントが無給家族従業者である（Shabaneh eds. 2009）。

図2は、雇用機関と雇用形態を男女別にしたものだが、女性が民間の非正規雇用に集中していることがわかる。パレスチナでは、民間部門の大半が零細中小企業で構成されていることが特徴としてあげられる。2007年の事業所統計によると零細企業（1～4人）が全体の90パーセント以上を占め、従業員数50人未満の事業所が民間部門全体の99.77パーセントに達している。特に農業の事業規模は極めて小規模であり94パーセントが従業員規模1～4人の零細経営業となっている（三菱総合研究所 2013）。

男性と比較すると、女性の賃金率は、政府公共部門では97パーセント、民間部門は67パーセント、その他NGOなどを含む国際機関は79パーセントと部門によって男女で大きな隔たりがある。特に民間部門の中でも、男女の賃金格差が最小であるのは、サービス分野の96パーセントで、格差の最大のもは、製造分野の53パーセントである（Shabaneh eds. 2009）。2012年10月に最低賃金法が制定されたが、2013年第1四半期の時点においても民間部門の従業員の賃金の43パーセントは最低賃金以下である。また、雇用される際、契約書を交わしているのは26.7パーセント、他は口約束や契約なしである。また年金制度や有給休暇など社会保障に関しても公共部門とは大きな格差がある（PCBS 2013）。

例えば、民間部門のサービス分野である私立学校の教師は1年契約であり、妊娠すると、「また来年ね」といわれ、職を解かれる。これは雇用者側が社会保障のひとつである出産休暇の10週間100パーセントの費用の支払いを逃れるためである<sup>9)</sup>。

このような待遇や経済的理由だけでなく、女性にとって適切な仕事として認知されている職業であることも、公共部門の小学校や中等教育学校の教師を選択する理由と考えられる。民間部門でもサービス分野は比較的賃金格差が少ないだけでなく、既婚者でも家事労働や子供の世話と両立が可能なことが重要なのである。サービス分野も性差、学歴によって賃金に格差があるため、学歴の低い女性ははじめから労働市場に入ることを控えると考えられる。しかしながら、化粧品や衣料品など女性客が多い店舗での販売員は、製造業の夜シフト（午後11時まで）のある職より、既婚女性にとっては適切な仕事とされ、高い学歴を必要としない職として、多くの女性が働いている。パレスチナでは女性が外で働くことを保証してくれる、家事労働を担う外国人労働者はいない。そのため、賃金労働をしている既婚女性は、家の中と外との二重労働を強いられている。

ここで指摘しておきたいのは、たとえ労働市場に参入しても、20歳から24歳の女性の66.6パーセン

<sup>9)</sup> The Democracy and Workers' Rights Center in Palestine のスタッフへのインタビュー（2012年4月22日）。

ト、特に13年以上教育を受けた女性の実に46.7パーセントは失業しているという現実である<sup>10)</sup>。2009年以降、女性の失業率が男性を上回り、特に若年層でその傾向は強くなっている現状は（PCBS 2013）、未婚女性の都市への就労を促す結果になっていると推察できる。

では、未婚女性の就労や都市への移動が、女性のライフコースで重要な結婚にどのような影響を与えているのかを検討していきたい。

## 2. 結婚相手選択の変化

アラブ世界の家族には、結婚に大きな変化が起こりつつある。たとえば、早婚といわれる10代での結婚は、もはやアラブ諸国の標準ではなくなってきている。男女ともに平均結婚年齢が上がり、女性は、より未婚の年月が長くなり、結婚しない人も増加している。これらの傾向は、世界的な現象の一部であり、またアラブ社会に新しい問題をもたらしている。アラブ諸国での、結婚の人口統計学パターンの変動には、地域で起こっている幅広い社会的経済的な変化が反映されている。

次に、パレスチナではどのような変化が起こっているのか見ていきたい。

### 2.1 パレスチナの結婚パターンの特異性

ラシャッドらの分析によると、アラブ諸国における女性の結婚パターンの分類には、次の3つの異なったものがあるという。第1には、エジプト、イエメン、オマーンなど15歳から19歳での結婚が10%以上みられる早婚傾向であり、また35歳から39歳のほとんどが結婚している皆婚のパターンである。第2には、シリア、サウジアラビア、バハレーンなどの、早婚ではないが、皆婚であるパターンであり、第3には、レバノン、ヨルダン、クウェート、チュニジアなどの、早婚でもなく、皆婚でもないパターンである。しかしながら、パレスチナは上記の3パターンには含まれない。早婚にもかかわらず、一定数以上の未婚者がいる皆婚ではないという特異なパターンがみられるのである。

ラシャッドらは、パレスチナにおいて、ガザ地区では早婚皆婚であるが、西岸地区では反対のパターンが見られる、つまり2つの地域で異なる現象がみられることから、ユニークなパターンを示していると指摘する。その理由としては、西岸地区の男性が、隣国ヨルダンのパレスチナ人の女性と結婚する割合が、ガザ地区よりかなり高いため、ガザ地区と西岸地区では女性の結婚パターンは異なると述べている（Rashad et al. 2005）。

ハラビィは、パレスチナの早婚は他の早婚の国々と比較し、女性の識字レベルの低さや社会構造の類似性によらない、他のファクターが含まれるという。一方皆婚でない要因は、紛争が持続し、分離壁がつくられた社会的影響によると分析している（Halabi 2007）。

ジョンソンは、35歳から66歳の未婚女性にインタビューし、彼女たちが未婚にとどまった背景には

<sup>10)</sup> 拙稿でも述べているが、男性は学歴が上がると失業率が下がるが、女性は学歴が上がると失業率が高くなっている（蒲生 2009）。



次のような要因があることを明らかにした。①父親が娘たちの結婚より教育を支援した、②戦争や占領の影響で結婚のことが考えられなかった、③政治的な行動主義によって自分の感情を脇へ置いてしまった、④潜在的な結婚相手の男性の移住や兄弟の不在による家族への責任があった、⑤家族に対しての経済的責任と世帯運営の責任によってキョウダイの教育を優先させた、⑥理想のパートナーを求めた（Johnson 2007）、と多様であるが、そこにはパレスチナ特有の状況がかいま見える。

## 2.2 配偶者選択の主導権の変化

ここでは、私が見た結婚相手決定までの主導権の変化について見ていく。

以前は一家の長である父親または兄が女性の結婚相手を決めることが一般的であった。もちろん村や保守的な地域では今でもなお見られる傾向である。女性の反論の余地もなく縁談を進めることは今でも行われているが、女性側の対応に変化がある。女性の意に反した結婚を、本人がどうしても止めたい場合は、NGOなど第三者に強制結婚として相談に乗ってもらい、場合によっては保護を依頼するという対策がある。他に、娘が家出をしたため家族が警察に保護を求め、警察が仲介するケースもある。しかし、警察は法的な措置をとるわけではなく、ただ家族に、「少しは娘の話も聞いてあげなさい」などと話をするだけである<sup>11</sup>。

多くの場合、女性はただ決められたことに従うしかないという。

「自宅で1回ちらっと会っただけ、話はしていない。後は父親が決めた。反論なんてできないし、母親は父親の言いなりで相談なんてできなかった。」（北西部イスラエルとの分離壁近くの町出身、18歳（結婚当時16歳））

「村ではいと同じ土、親の決めた結婚をして、そのあと男性は好きになった人とまた結婚するのよ（第二夫人を娶る）。女性はただ我慢するしかないよ。」（ジェニン近郊の村出身 公務員、未婚35歳）

この女性相手はイトコだが、大人になってからは話をしていないという。女性の家に話をしに来た1週間後に結婚式が挙げられた。父親と相手方だけで話が決まり、女性は高校を中退した。このような例は特異なことではなく、結婚後もそれぞれ状況が異なる。最初の例の女性は現在子供が生まれ、夫に愛されて幸せだという。

もっとも一般的な手順は、父親のところに申し込みに来た相手と自宅で会い、女性本人が決めるというものである。それまで女性は男性に会ったことがない場合がほとんどである。数日後、本人が断ることもできるし、婚約した後で解消することもできる。2人だけでデートをするためには、ふしだらな交際をしているわけではないことを周囲に示すためにも、婚約をすることが必要となる。婚約後でも女性の幼い弟や妹が名目上お目付け役でつきそう場合もある。

「以前婚約していたけど、嘘ばかり言う人だったから私のほうから婚約を解消したよ。」（ラマッラの難民キャンプで家族と同居 工場勤務、未婚40歳）

<sup>11)</sup> 担当の女性警察官へのインタビュー（2012年4月24日）。

「今回の妹もそうだけど私の時も急だった。返事をするのに日にちが短かすぎる。」(妹は18歳、本人は当時20歳 南部のヘブロン近くの村出身、30歳)

上記の妹の事例であるが、初めて会ってから7日後に婚約パーティーをしたが、その前にイスラーム法の裁判所で結婚と同じ意味を持つ契約書にサインをした。これは男性側が大きな婚約パーティーををすると言いだしたからである。そうすると平服で行なう内輪のパーティーとは異なり、肌を露出するパーティドレスを着用するため、夫以外の男性には見せることができないので急きょ結婚の手続きを取るようになった。もし、この婚約を解消する場合は、離婚と同じ法的な手続きを取る必要がある。女性は相手をよく知らないうちに1日2日で結婚をするかどうかの決断を急がされてしまう。書類上は結婚しているが、結婚式を済ませるまでは女性は実家で家族と一緒に以前と同じように過ごす。

近年都会で増加している方法は、男性が女性に直接婚約を申し込み、女性が承諾したのち、女性の父親のもとへ申し込みに行くというものである。

「私がここ（自動車学校）で仕事をしているのを彼は通勤途中に外から見ていて、私に婚約を申し込んできたの。何度かここで会って話をするようになったけどまだ返事をしていない。母や姉には相談しているけど、父には言わない。」(ラマッラ近郊の村に家族と同居、23歳)

このような手順であれば、女性が返事をせかされることなく、ゆっくりと考える時間がとれ、少しでも相手を知ることができるという利点があるが、「悩みが長くなるだけ」、「考えてもわからない」との意見も聞かれた。

また、上記と似たような方法ではあるが、大学や職場などで恋愛関係になった場合、当人同士で結婚の意思を固めた後、男性が女性の父親に申し込みに行く方法である。親元を離れて暮らしていると、婚約をしないで2人だけでデートをするケースがほとんどである。

父親または母親に「私、結婚したいから花婿を探してほしい、誰か紹介してほしい」と言ったりしないのかと問うたところ、「アイブ（恥・文化的習慣的にタブー）」という返事が返ってきた<sup>12)</sup>。結婚についての意識は、家庭環境によって大きな差があるが、娘から話をすることはまずないという。もし、親戚のおばさんなどに話をする、チープガール（結婚したいと思っている女性）と思われ、親戚の中から適当な人が23回会いに来て「はい、結婚」ということになるという。「それはいやだ、私は、相手のことをよく知って理解してから結婚したい」と後述する事例の女性Cさんは話してくれた。

前述のようにかつての娘たちはただ、結婚の話が来るのを待っているだけだったものが、女性が大学教育を受け、男女同じ職場で働くようになり、自分で相手を見つかる機会が増えてきた。衛星放送の海外ドラマなどの影響でロマンチックラブへの憧れも理由の一つだと考えられる。ただし西洋の恋愛映画ではなく、もっと身近なアラブ圏イスラム圏のレバノンやトルコなどで制作されたドラマの影響が大きいと考える。

<sup>12)</sup> ジェニン近郊の村の40代既婚女性など数人へのインタビューによる。

### 3. 親元を離れて都市で働く未婚女性

#### 3.1 未婚女性の居住形態の変化

以前、未婚女性は、実家で親と暮らすことが当たり前とされていた。やむなく進学のため家を離れる場合は、親戚の家に同居するか、大学内にある学生寮に住む以外は、親は娘の独り暮らしを認めず、進学さえ断念させていた。ほとんどの女子学生は卒業後は家族の家に戻り、働く場合は自宅から通っていた。何らかの理由で親元を離れて働く場合は、多くの大学の近くにある門限や人の出入りが管理されている私営の女子寮に住むことが一般的であった。

パレスチナには、単身者を想定した賃貸アパートとして建てられたものではなく、また、ラマツラには一軒家の貸家はほとんどない。3階建て以上のビルが多く、1室数部屋からなる日本の分譲マンション形式のため、持ち主が賃貸しているものがほとんどである。本稿ではアパートと呼ぶ。

近年ではサバーヤとよばれ、1部屋に2～3のベッドを入れて1室を10人程度でシェアする、未婚女性が手ごろな家賃で住む形態のアパートがある。台所やトイレ浴室などのスペースはすべて共有である。他に数倍家賃は上がるが、気の合う友人同士少人数で各々個室がある形態のアパートに住む場合もある。スタジオと呼ばれるワンルームのものがごくわずかなが、ビルの屋上に建て増しされたようなもので安全上の問題もあり、女性向けではない。他にはまれに外国人向けの高級物件があるくらいである。都市ラマツラに限られてはいるが、男性と女性のミックスで同居するケースもわずかながら存在している。少数とはいえ自分でローンを組みアパートを購入する女性もいる。

調査に協力してもらった都市の未婚の女性の多くは、サバーヤや各々個室のあるアパートで女性同士で住んでいる。

#### 3.2 親元を離れて都市で働く未婚女性たちの日常生活

以下ではまず、2011年から2012年の半年間に、首相府のあるヨルダン川西岸地区の都市ラマツラで働き、親元を離れて住んでいる未婚の女性を対象として行った調査において、公務員や企業の従業員として働く人々を中心にインタビューを重ねた中から、ラマツラへの移動の経緯の異なる4人の事例の生活のようすを紹介する。

##### 事例A

公務員のAさん（1976年生まれ、35歳）は、西岸地区北部ジェニン県の村出身である。黒のアバーヤ（体のラインを隠すための外套のような上衣で、裾はくるぶしまでの丈があり長袖のもの）を着用し、髪をかくすために黒色のシェーラという長めのスカーフをかぶっている。普段ほとんど化粧はしない。毎日の礼拝は欠かさない。兄弟は2人、姉妹は3人のキョウダイで上から2番目である。父親の仕事の関係で4歳から15歳までサウジアラビアで過ごしたが、父親の病氣療養のためパレスチナ（ジェニン）に帰国した。高校卒業後ラマツラの短大へ進学し医療秘書の資格を取得する。その間は

学生寮で生活した。卒業後は家族の元に戻り、ジェニンで4年間働いた。

1999年に現在の職場に転職し、ラマツラで働き始めた。勤務時間は朝8時から3時までで、休日は金曜日と土曜日である。当初実家から通っていたが、片道2時間以上かかり、交通費も高額になるため、1年後にラマツラのサバーヤで、9人の女性と住み始める。半年後父親が死亡し、その後はAさん1人の収入で弟と妹を大学に行かせた。現在下の妹の大学授業料もAさんが払っている。母親には毎月決まった生活費を渡している。ドイツで医学の勉強をしている兄からの送金はない。

調査時にはあと半年で自身の大学卒業資格を取得予定であり、その後は大学院への進学を希望していた。授業のために週1〜2回、1時間ほど仕事を早退すれば大学院への通学が可能であるという。大学卒業資格があると給料が上がり、役職も上がる可能性が大きくなる。上司の勧めで資格取得の勉強をはじめたという。

現在は数年前に住んでいたサバーヤで知り合った女性とその妹と3人で新しいアパートを借り、1人1部屋の個室がある大きめのアパートに住んでいる。妹が1年後に大学を卒業したら、ラマツラのアパートを引き払い、村の家族の元から通勤することを考えている。

13年前ラマツラで働き始めた当初、早朝村からセルビス（乗り合いタクシー）で通う女性は他にはおらず、どうしてラマツラで働くのかとよく尋ねられたという。今では何人もの女性がラマツラへ通勤している。

「毎週のようにジェニンの家には戻っているけど、もう何年も訪ねていない親戚がたくさんいるのよ。ジェニンに帰ったらコミュニティーでの人間関係を復活させたい。それに、母の気分を変えるためにも車を買ってキョウダイの子供たちと一緒にピクニックに行きたい。」という。

今Aさんは独身であることを楽しんでいるし、幸せであると感じている。これまで、家族を助けてきたということが満足感の源となっているようである。

Aさんには学生のころ結婚したい人がいた。母親と兄が相手の男性に会うためにラマツラに来たが、男性は足に少しハンディがあったため、母親の猛反対にあった。兄はAさんが良ければと、反対しなかったが、母親は「私をとるのか彼をとるのか」と言ったそうだ。その母親が今は、「どんな相手でもあなたが幸せになるように毎日祈っているよ」という。その男性は、すでに結婚し、子供が2人いるという。Aさんは、未婚の状態を自分で決めたことだ、といい、第二夫人になることや30歳以上も年の離れた人との結婚は考えていないという。

## 事例B

会計士のBさん（1985年生まれ、26歳）は、ジェニン県の中心の町ジェニンの出身である。スカーフは着用していない。兄弟2人と妹1人の上から2番目である。来年兄は結婚する予定があり、妹も現在婚約中である。父親は食肉の卸加工店を兄と共に経営し、経済的に裕福な家庭である。母親は定年退職した元数学の教師であり、ジェニンの数学教師たちのスーパーバイザーを務めていた。母親は

黒のオーバーを着用し宗教的だが、子供の教育に関しては、息子を英語教育のため私立のキリスト教系の学校に通わせるなど、柔軟である。

Bさんは公立高校を卒業後、ラマツラの有名私立大学に進学し、学生寮生活を経て友人や妹と3人でアパートに住んでいる。大学時代から都市に住み、親元を離れて女性同士でアパートに住むことは特別なことではないという。サバーヤには住んだ経験がなく、同居人とのトラブルも経験はない。

勤務時間は朝8時からだが、仕事が終わるまで帰れず夜7時8時になることもよくある。休日は金曜日のみだが、毎週実家に戻っている。現在の給料には満足している。「ラマツラは仕事をするところ。もちろん友達も多いし、よく会うけど自分の本当の家はジェニンにしかない」という。また、両親ともに男女を問わず仕事をしてきたせいで、子供たちに対して友人との付き合いに規制を設けたことはないという。ラマツラに住んで仕事をするに関して、「私がしたいと言ったことに両親から反対されたことはない」という。

一緒に人気のテレビドラマを観ていたとき、ヒロインが友人の恋人と駆け落ちをして母親を悲しませるシーンがあった。Bさんは、「お母さんを絶対に泣かせちゃいけない」と何度も強く言っていた。「私たちは、考え方も服装も西洋と変わらない。男性女性の友人とレストランへ行ったり、一緒に踊ったりする。だけど、制約はある」と性的な関係にはふみこまないことを暗示した。また、ラマツラは大学や会社がたくさんあり、外国人も多く住んでいるので自由な雰囲気があるが、ジェニンでは保守的な考えの人も多いので、レストランやカフェに行くときは決まった場所に行くようにしている。

結婚相手は女性を尊重する人になりたいと考えている。収入は自分より高給でなければ家庭でのめもごの原因になるという。将来は独立して今より短い時間で働き、家事と育児と夫の世話をしたいと考えている。

職場の同僚と婚約中の妹は結婚後も働き続け、ラマツラに住み続ける予定だ。妹は女性のエンパワメントを助けているNGOで働いているせいか、同い年の婚約者のためか、「料理は彼のほうが上手だから、結婚しても彼にしてもらおう」と実にあっけらかんという。これはパレスチナでの性別役割に照らすと少数派の現象である。

## 事例C

劇場でコーディネーターをしているCさん（1985年生まれ、26歳）は、ナブス県の中心の町ナブス市の出身である。スカーフは着用せず、モダンなファッションである。生後間もなく両親が離婚し、父方の祖母、叔母と暮らす。両親はともに再婚し子供がいるが、義理のキョウダイたちとも仲が良い。毎日頻繁に親族の誰かと電話で話をする。父親の家族は祖母の家の階上に住んでいるため、ラマツラに戻るときには父親に車で送ってもらう。

ジェニンの大学では、4年間学生寮で暮らした。英語が大変堪能で卒業後、学生に人気の大手携帯電話会社に就職が決まり、ラマツラで友人とアパート生活を始めたが、売り上げの営業会議が毎日あ



り精神的にも疲れ、1年で退職した。その後実家に帰り、しばらくは引きこもるように暮らしていたが、ラマツラにある現在の職場に再就職した。職場はキリスト教系のため休日は、金曜日と日曜日である。家族には記念日にプレゼントをを買うくらいで、祖母や叔母に生活費は渡していない。

最近、友人1人ともう1人同居人を募集して、各々の個室と広いリビングダイニングのある家具付きのアパートに引っ越した。アパートには女性の友人がよく集まり、友人たちが料理し洗い物もしてくれる。実家には頻繁に戻り、そのたびに調理済みの料理を祖母や叔母や義理の母からもらい冷凍し、アパートではそれを解凍して食べるという生活をしている。

高校時代から付き合っていたボーイフレンドと婚約したが、彼がヨルダンの大学へ行き、相手に対する不信や不安から婚約を解消した。Cさんの方から申し出たのだという。

現在はラマツラに住む友人やジェルサレムから来る友人たちと頻繁に会い、夜遅くまで、時に朝方までレストランやカフェテラスへ行く。必ず女性の友人たちの車で送迎してもらう。タクシーで送ってもらう場合は友人と友人の兄弟と一緒に戻ってくる。

「結婚に関しては、パレスチナの男性とは難しいと思う。私みたいにモダンな考えや生活をしている女性を男性は敬遠するから」という。

常時携帯電話が手放せず、メールやチャット、電話で常に友人たちと連絡を取り合っている。ラマツラに家族と住んでいる大学時代からの友人宅に頻繁に泊りに行っている。「1人でいるのは寂しいから、家族と一緒に住みたい。一番安心するところは家族のところ。今、ナブルスに仕事がないか探しているけど、そこには、親しい友人がいらないからなかなか見つからない」という。

気分が落ち込んだ時など、たまにクルアーン（コーラン）を読むと心が落ち着くという。アッラーは信じているが礼拝はしない。ナブルスから物理的に通えない距離ではないが、家から通勤することは考えていないようである。

#### 事例D

大手保険会社で部長の秘書をしているDさん（1983年生まれ、28歳）は、ジェニン県の村の出身で、色つきのマンディールという短いスカーフを頭に巻き、化粧をしておしゃれに気を遣っている。ブーツと短めのスカートを着用しているが、肌が見えないようにスカートの下には黒のスパッツをはき、長袖の上着を身に着けている。キョウダイは姉が3人と弟が4人で、Dさんが高校3年時に父親が死亡している。就学中の弟2人以外キョウダイ全員が大学を卒業している。母親は「夫と話し合って子供すべてに同じ教育を与えようと決めた」という。大学へは自宅から通い、卒業後1年間は就職先が見つからず、自宅で過ごした。その時のことをDさんは、「退屈で仕方がなかった、行くところもないし、家にずっといた」と話す。その後すぐ上の姉とラマツラで別々の仕事を見つけ、一緒にサバーヤに住み始めた。2年後姉は実家に帰りナブルスで不動産会社を経営している。Dさんは現在のアパート（4人で同居）に移り、その後転職し現在の会社に入った。家族のもとには2か月に1回帰るくら

いである。母には定期的な仕送りはしていない。

小さいころから、母に「男の子とは話をしないように」といわれて育った。大学では男子生徒と同じ教室で授業を受けるのは恥ずかしく、必要なこと以外は話さなかったという。現在、職場の同僚とは話をするが、社員旅行で他の支社の人たちと一緒にいても男性とは話をしない。

毎日の礼拝は欠かさず、冬の寒い夜明け前のお祈りも、冷たい水で顔手足を洗ってきちんと行う。

性的な関係はないものの、1対1で付き合うようなボーイフレンドは存在する。気楽に電話で食べ物を買ってきてくれるよう依頼したり、コーヒーショップで一緒にお茶を飲んだり、ドライブを楽しんだりする相手である。現在のボーイフレンドは以前の職場の同僚で既婚者である。男性は、自分はラマツラにいない彼女の兄弟や親戚のような存在だといい、Dさんも同意していた。男性の妻はDさんのことを知ってはいるが、頻繁に2人だけで会っていることは知らない。

友人と連れ立って、近所にある夜中まで営業している若者が多く集うような、人目の多いカフェショップに行くことはしない。たまに週末、職場の友人と買い物に行くくらいである。

Dさんは以前家族に勧められてお見合いをしたが、気に入らなかったので断ったという。だが、いい人がいたらすぐにでも結婚し、仕事を辞めて家事や子供の世話をし、家でんびりしたいという。

以上の事例を中心に、そのほかのインタビュー対象者の状況なども踏まえながら、都市で生活する勤労未婚女性の特徴をあげてみることにしよう。

### 3.3 親元を離れての生活が増加した背景

上記の事例のように、未婚女性が親元を離れて暮らす理由は就学と就労である。しかし、前節でも述べたが、以前は男性の庇護者なしで女性が暮らすことは、規範を大きく逸脱し、不道德な女性、時には売春婦と見られかねないことだった。また女性の側も、1人で住むのは怖いという感覚があった。

しかしながら、女性の高学歴化が進み、大学等で寮生活をし、親元を離れる経験をする女性が増えると、卒業後、事例のAさんのように1度は家族の元に戻って働くものの、転職後通勤が困難になるとラマツラに住む選択を容易にするような土壌が、家族にも本人にも備わっているのである。

2000年9月から起こった第2次インティファダのため、イスラエル軍による占領強化、西岸地区の分断化により交通が遮断され、数百に及ぶチェックポイントが設置された。このため通勤・通学が危険で困難な状況になり、男性同様、多くの女性が通勤不可能となったことから、退職を余儀なくされた。生活のために収入が必要なものや、公務員など収入が安定し待遇の良い職を得ているものなどは、職場の近くに同僚や友人と同居するようになった。同様に学生も安全確保のため、大学の近くに友人たちと同居を開始した。上記の事例には含まれていないが、このインティファダが契機となってラマツラに住み始め、インティファダが終わった現在も、便利がいいから、楽だからとラマツラに住み続けている女性も多くみられる。

事例のDさんの母親は、姉と一緒にだからという理由でDさんをラマツラに行かせた。特に経済的に

娘2人の収入を必要としていたわけではない。この母親は息子がなかなか生まれず、姑に辛くあたられた経験がある。彼女の世代の女性にとっては、息子を持つことが妻の役目だった。しかし、女性は結婚し子供を産むことだけが人生ではない、という自身の考えから、母親はDさんにも姉にも強く結婚はすすめず、心優しく少し頼りないDさんのラマツラでの生活を見守っている。ボーイフレンドのことは承知していて、夫候補は用意しているという。このように両親の、Dさんの場合は特に母親自身の経験からの決断がDさんの都市生活を決め、継続させている要因でもある。

事例のBさんとCさんのように、親元を離れて暮らすことを特別なことではなく、当たり前の選択肢の1つととらえている人たちもいる。Bさんは都市の大学を卒業後いったんは家に戻るものの2~3か月後（Bさんがいうにはちょっと家で休憩していた）仕事が見つかったので友人と妹とアパートに住んでいる。Cさんは、地方の大学を卒業後、都市で就職した。

しかしながら、表3にあるように、未婚の女性が家族の元を離れて1人で暮らし、働くことに強く反対する人々も多くみられる。未婚の女性が家族の元を離れて働くことに、同意すると答えた女性は男性よりも多いものの、同意しない、絶対に同意しないと答えた女性の合計は73.6%となり、親元を離れて暮らすことを当たり前と思っている当人たちと、社会の受け止め方に大きなずれがあることがわかる。

### 3.4 女性が親元を離れて住む要因

表3 「未婚の女性が1人で他の市で住み働くこと」に対する意見（%）

	強く同意する	同意する	同意しない	絶対に同意しない
地 域				
西 岸	1.9	27.5	37.1	33.6
ガ ザ	0.0	2.6	30.2	67.2
性 別				
男 性	0.6	13.3	38.2	47.9
女 性	1.8	24.6	31.2	42.4
学 歴				
初等教育以下	0.8	14.5	35.0	49.7
中等教育	1.1	20.0	35.5	43.5
大学教育以上	2.7	27.0	32.0	38.3

（出所：Alpha International for Research et al. 2009, p.89より）

ここで、女性が都市で住むようになった要因をあらためて整理してみると、次のようなものが考えられる。

- 1 通勤が物理的に不可能であること（時間・距離）
- 2 途中の道でイスラエル軍による拘束・銃撃の危険性が感じられること（安全性）
- 3 近くに気に入った仕事がないこと（収入・やりがい）
- 4 保守的な村からの脱出（自由）

5 都会への漠然とした憧れがあること（憧憬）

6 結婚相手を探すこと（結婚活動）

とくに、最後にあげた結婚活動は両親も了解済みで、むしろラマツラでの暮らしを積極的に勧めることさえあるという。働いて収入を得たり、経験を積むことが目的ではなく、結婚相手探しが第一の目的である。例えば、元高校教師が実際に出会ったことであるが、地方からラマツラに来た女性が働き始めて1週間で結婚相手を見つけ、1週間後には実際に結婚したというのである。その背景には、農村には結婚適齢期の男性が外国や都市への出稼ぎのためにいないという事情もあるが、女性自身や両親の側にも意識の変化がうかがえる。

また、新郎よりも新婦のほうが学歴の高いカップルも珍しくなく、近年は教育のある女性が男性側に好まれる傾向がある。学歴だけでなく就労している女性がより好ましいという、意識調査の結果もある（Alpha International 2009）<sup>13</sup>。

ラマツラに住み働き続けるためには、トラブルにも対処しなくてはならない。次項ではトラブルの対処について見ていく。

### 3.5 トラブル

近隣の住民たちは、ただ興味半分であったとしても、未婚女性だけで住んでいるところには目を光らせているものである。未婚女性だけで住むことには賛成しない、と話してくれた人が農村にも都市にも少なからずいた。ラマツラの中でも地域によるが、古くからの住民が住み続けているところでは、女性が、夜中に出入りするようなことは容認できないのである。前述の事例Cさんは隣のおじいさんとのトラブルで引越しを決めたという。Cさんは、「毎日のように私たちの生活に干渉して、文句ばかりで異常だった」という。転居先は一部がまだ建築中の新しい大きな建物でキリスト教徒が多く住み、隣近所と交流のないアパートである。

また近所の監視に辟易して転居を決めたAさんもいる。アパートの下が小さなスーパーマーケットだったため、店主が女性たちの帰宅時間や誰と出かけたかチェックし、それをひとに話していたという。

同居人とのトラブルは、生活習慣が違うため起こりうることだが、イスラームの規範に反する行動を許せなかった例を紹介しよう。

同居人のあの子たちは、短いスカートをはいて男性とカフェテリアに行ったりして、夜遅く帰ってくるが多かったから、入り口の鍵を取り換えて入れなくしたのよ。大家も許可してくれた

<sup>13)</sup> 男性は彼の妻に自分より高学歴であることを好むと同時に就業している女性を選ぶ（64.4パーセント）。学歴はあるが働いていない女性を選ぶ（33.0パーセント）、学歴はないが、働いている女性を選ぶ（0.4パーセント）、学歴がなく、働いていない女性を選ぶ（2.1パーセント）という結果になっている。

の。それからその子たちは引っ越していったよ。私は2年間で4回も住むところを変えた。同居人がもっと快適だったらラマツラで仕事を続けていたかもね<sup>14</sup>。

お互い大人であり、どう行動するかは自由なはずであるが、同居している人たちの行動を、ラマツラだからと許すのではなく、自分の村の規範に当てはめ、イスラームの規範に反すると判断し行動に移しているのである。この例は特別なことではなく、鍵を取り換える話は、ほかでも何度か確認した。どこでもそうであるように、その地域にあった暮らし方を要求される。それができない場合は、Cさんのように都合の良いところを見つけて転居するか、実家に帰るかである。

しかしながら、少数ながらラマツラには、男性と同居し、社会・宗教規範を考慮しない新しいタイプの女性も現れている。Eさんという32歳の公務員の女性は、煩わしい女性たちとの同居に嫌気がさし、1人暮らしをした経験がある。現在は男性と同居している。フランスに1年留学した経験があり、行動様式や考え方も、イスラームの規範に縛られない様子がうかがえる。Eさんの父親もまったく宗教的ではなく父親自身、8歳の時に小学校からモスクに行ったのが最後、行っていないという。家族が今住んでいる村は父親の故郷だが大変保守的で、その村では、娘たちは同級生の家にも遊びに行かない。もし、友人に兄弟がいる場合、彼らに会いに来たと思われ、噂をたてられるという。Eさんは家族とともにレバノン、ヨルダンで生活し件の村に住んだのは高校3年生の時の1年だけである。現在Eさんが住んでいるのは、ラマツラの中心部でキリスト教徒が多く住んでいる地区でもある。

#### 4. 結論

本稿で紹介してきたように、現在のパレスチナ都市部では親元を離れて暮らす未婚の女性の新しいライフスタイルが生まれている。しかし、個々の事例を見ると、イスラームの規範の中で周りに目を配りながら生活する様子がうかがえる。例えば、同居人が在宅または帰宅予定の場合は、たとえ家族でも男性は部屋へは入れないこと、水煙草を楽しむことはあっても、飲酒はしないこと、遅い時間には帰宅しないなどである。しかし事例のCさんのように保守的な人とは異なるライフスタイルの人は、近隣とのトラブルを避けるために、新築の高層アパートで大家がキリスト教徒であり、周りからの干渉がないところへ転居するという選択をする。地域の未婚女性の生活の仕方に目を光らせ、社会、宗教規範に反する人には文句をいう人たちがいる一方で、Eさんが男性と同居するのを知っていて家を貸す大家も存在する。この大家は男女が同居することが多い外国人に家を貸すキリスト教徒の大家と同じような感覚でいるようである。ラマツラに住む多様な人々の生活を物語っている。他に、大家のなかには、ヨルダンやイスラエルなど外国に在住している者もいるため、借り手の住まい方まで頓着しない人もいると考えられる。

住まい方が多様化し、女性の高学歴化が進むなかで、女性の労働市場への参加がますます促進され

<sup>14)</sup> 事例Dさんの姉（土地売買の不動産屋オーナー 30歳、未婚）へのインタビュー（2012年3月25日）。



ると想像できるが、占領下、多くの経済的制限を受けている状況で、受け皿となる働く場所が絶対的に不足している。パレスチナ基本法ではジェンダーによる差別を禁止しているが、第1節でみたように、男女の賃金格差、雇用格差は明らかである。家族を養うために働き続ける女性がいる一方で、親から月々の生活費の援助を得てまで、親元を離れ都市で生活する女性たちが存在している。未婚の彼女たちは収入を得る目的だけでラマツラに居住しているわけではなく、村の規範の束縛を逃れるため、キャリアを積むため、と千差万別である。第2節で述べたように、結婚相手選択の主導権が父親から娘本人へと徐々に変化がみられる現在、結婚相手を探すことを目的に都市で生活する女性たちも存在している。未婚の女性に生き方の選択の幅を持つことを認めるパレスチナ社会や家族も、未婚の女性同様大きく変化してきている。

本稿では都市に注目し述べてきたが、実は農村でも都市ほどではないが大学生を中心に、結婚相手の選択は、娘たちが自分の意思を貫こうとする変化が起きている。今後はそちらのほうも注目する必要があるだろう。

## 参考文献

- 上野千鶴子 2007『おひとりさまの老後』法研  
 ——— 2009『男おひとりさま道』法研  
 木曾恵子 2010『東北タイ農村女性のライフコースにおける「仕事」の再編—移動労働と住民組織の活動を通して—』京都大学学位申請論文  
 小ヶ谷千穂 2005「海外就労と女性のライフコース：フィリピン農村部の若年シングル女性と世帯内関係を手にかかりに」『ジェンダー研究年報』8: 99-111 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター  
 蒲生裕恵 2009「パレスチナ女性の教育と労働—紛争下の日常生活をめぐる—」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』27: 173-192  
 三菱総合研究所 2013『平成24 年度外務省ODA 評価 パレスチナ自治区に対する支援の評価（第三者評価）報告書』  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/plo/kn12\\_01\\_index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/plo/kn12_01_index.html) (2013/12/20アクセス)  
 Alpha International ed. 2009, *Palestinian Women's Work A Study on Palestinians' Impressions and Perspectives Towards Women's Work in Palestine*, Palestinian Women Research and Documentation Center, UNESCO.  
 Boserup, Esther, 1970, *Women's Role in Economic Development*, London: George Allen and Unwin Ltd.  
 Giacama, Rita, 1997, Population and Fertility: Population Policies, Women's Rights and Sustainable Development, Women's Studies Program, Birzeit: Birzeit University.  
 Halabi, Hanan, 2007, Profile of Single Women in Palestine, Hilal, Jamil ed., *Review of Women's Studies Volume 4*, Birzeit University Institute of Women's Studies, 27-46.  
 Hijab, Nadia, 1996, Women and Work in the Arab World, Suha Sabbagh ed., *Arab Women: Between Defiance and Restraint*, New York: Olive Branch Press, 41-53.  
 Hilal, Jamil, 2007, introduction, Hilal, Jamil ed., *Review of Women's Studies Volume 4*, Birzeit University Institute of Women's Studies,  
 Imam, Asma, 2010, *Palestinian Elderly Women's Needs and their Physical and Mental Health*, Palestinian Women Research and Documentation Center, UNESCO.  
 Jarallah, Yara, 2008, Marriage Patterns in Palestine, *MENA Working Paper Series*, Population Reference Bureau.  
 Johnson, Penny, 2007, Palestinian Single Women: Agency, Choice, Responsibility, Hilal, Jamil ed., *Review of Women's Studies Volume 4*, Birzeit University Institute of Women's Studies, 47-66  
 Khawaja. Marwan, 2000, The Recent Rise in Palestinian Fertility: Permanent or Transient? *Population Studies*, 54 (3): 331-346

Pedersen, Jon, Sara Randall and Marwan Khawaja eds., 2001, *Growing Fast: The Palestinian Population in the West Bank and Gaza Strip*, Oslo: Fafo Institute for Applied Social Science.

PCBS - Palestinian Central Bureau of Statistics, 2011, Statistical Yearbook of Palestine 2011

———2012, Women and Men in Palestine: Issues and Statistics, 2012

———2013, Labour Force Survey, Q1-2013

[http://www.pcbs.gov.ps/portals/\\_pcbs/PressRelease/Press\\_En\\_LFSQ12013E.pdf](http://www.pcbs.gov.ps/portals/_pcbs/PressRelease/Press_En_LFSQ12013E.pdf) (2013/08/07アクセス)

Rashad, Hoda, Magued Osman, Farzaneh Roudi-Fahimi, 2005, Marriage in The Arab World, *MENA policy Brief*, Population Reference Bureau.

Shabaneh, Luay, Jawad Al Saleh and PCBS eds., 2009, *Palestinian Women's Participation in the Labor Market Challenges and Required Interventions A Quantitative and Qualitative Study of Women's Participation in Labor Market*, Palestinian Women Research and Documentation Center, UNESCO.

United Nations Development Program (UNDP), 2007. Human Development Report.